

平成12年10月26日
株式会社富士通ゼネラル

2000年度(平成12年度)連結および単独決算概要

1. 中間決算短信(連結)
2. 連結決算概要
3. 企業集団の状況
4. 連結損益計算書
5. 連結貸借対照表
6. 連結キャッシュ・フロー計算書
7. 追加情報
8. セグメント情報
9. 有価証券
10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
11. 連結財務諸表作成の基本となる事項
12. 経営方針
13. 経営成績

14. 個別中間財務諸表の概要
15. 単独決算概要
16. 損益計算書
17. 貸借対照表

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所：東・大・名

コード番号 6755

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

神奈川県

氏名 川内 幸治

TEL (044) 861 - 7627

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 26日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

金額表示は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	86,641	4.4	2,285	23.3	1,260	6.1
11年 9月中間期	90,596	2.0	2,981	100.2	1,342	48.2
12年 3月期	187,636		6,593		4,659	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	594	299.0	5.57	-
11年 9月中間期	149	73.4	1.40	-
12年 3月期	162		1.52	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 0百万円 11年 9月中間期 -百万円 12年 3月期 -百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	117,208	12,929	11.0	121.06
11年 9月中間期	114,860	15,705	13.7	147.01
12年 3月期	124,566	15,709	12.6	147.07

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	2,598	4,266	1,162	5,955
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	3,716	5,973	2,410	6,573

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	192,000	4,300	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円46銭

平成 13 年 3 月 期 中 間 期
連 結 決 算 概 要

	平成12年度中間期 〔12.4.1 ～12.9.30〕	平成11年度中間期 〔11.4.1 ～11.9.30〕	前 年 同 期 比	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	86,641	90,596	4.4	187,636
営 業 利 益	2,285	2,981	23.3	6,593
経 常 利 益	1,260	1,342	6.1	4,659
当 期 純 利 益	594	149	299.0	162

1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	5 57	1 40	4 17	1 52

連結子会社数 35社

持分法適用会社数 1社

連結部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成12年度中間期 〔12.4.1 ～12.9.30〕		平成11年度中間期 〔11.4.1 ～11.9.30〕		前 年 同 期 比		平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
		%		%		%		%
リビング部門	64,010	73.9	63,863	70.5	146	0.2	124,575	66.4
国 内	28,684		29,370		685	2.3	48,715	
海 外	35,325		34,493		832	2.4	75,860	
情報通信部門	21,922	25.3	26,005	28.7	4,083	15.7	61,701	32.9
国 内	13,542		21,089		7,547	35.8	49,030	
海 外	8,380		4,916		3,463	70.5	12,671	
そ の 他	708	0.8	726	0.8	18	2.5	1,358	0.7
国 内	708		726		18	2.5	1,358	
海 外	-		-		-		-	
合 計	86,641	100.0	90,596	100.0	3,954	4.4	187,636	100.0
国 内	42,935	49.6	51,186	56.5	8,250	16.1	99,104	52.8
海 外	43,706	50.4	39,409	43.5	4,296	10.9	88,531	47.2

企業集団の状況

当社及び子会社36社（うち連結子会社35社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでいる。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品・サービスの開発、製造及び販売を行っている。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っている。

主な製品・サービスの内容並びに関連会社(1社)を含めた当社グループ各社の位置づけは、以下のとおりである。

〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、温水ルームヒーター、空気清浄機、除湿機、加湿器、ホットカーペット、冷蔵庫、フリーザー

取り扱う主な会社： (株)浜松富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル冷機、(株)新庄富士通ゼネラル、(株)青森富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル情報システム、フジツク・ゼネラル(タイランド)・カンパニー・リミテッド、エフジエー(タイランド)・カンパニー・リミテッド、フジツク・ゼネラル・エンジニアリング(タイランド)・カンパニー・リミテッド、富士通將軍(上海)有限公司、台湾富士通將軍股份有限公司、フジツク・ゼネラル・アメリカ・インク、フジツク・ゼネラル(ユー・ケー)・コーポレーション、フジツク・ゼネラル(ユー・オー)・ゲー・エル・エル、フジツク・ゼネラル(ミッドルイスト)・エフゼットイー、フジツク・ゼネラル(アジア)・ピー・ティー・イー・リミテッド、フジツク・ゼネラル(オースト)・ピー・ティー・ワイ・リミテッド、フジツク・ゼネラル・ニュー・ランド・リミテッド、フジツク・ゼネラル(ホンコン)・リミテッド、エアコン・ジャパン・エス・イー

〔情報通信〕

主な製品・サービス： カラープラズマディスプレイ、液晶プロジェクター、衛星放送受信機器、表示応用装置等映像機器、セキュリティネットシステム、公共ネットシステム、外食産業・量販店向けPOSシステム、ハイブリッドIC、機能ユニット、超高周波応用製品、超小型カメラ、監視カメラ、応用電子機器、ワープロ、パソコン

取り扱う主な会社： (株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)新庄富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル情報システム、(株)富士通ゼネラルネットワークアプリケーションズ、(株)富士通ゼネラルネットワークサービス、(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、(株)三協社、フジツク・ゼネラル・ドット・ブラジル・リミターダ、フジツク・ゼネラル・アメリカ・インク、フジツク・ゼネラル(ユー・ケー)・コーポレーション、フジツク・ゼネラル(ユー・オー)・ゲー・エル・エル、フジツク・ゼネラル(ミッドルイスト)・エフゼットイー、フジツク・ゼネラル(アジア)・ピー・ティー・イー・リミテッド、フジツク・ゼネラル(オースト)・ピー・ティー・ワイ・リミテッド、フジツク・ゼネラル・ニュー・ランド・リミテッド、フジツク・ゼネラル(ホンコン)・リミテッド、エフジエー・エル・ダット・アマゾン・エレクトロニクス・インダストリアル・エコーポレーション・リミターダ

上記の他、主に当社に対して、(株)エフエルシーが物流総合サービスを、(株)富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、(株)富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフエムエルが施設部門の保守管理を、(株)シーエスピーが販売支援業務を、(株)テクニカルドキュメントサービスが特許情報の調査・解析を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険・旅行の斡旋等のサービスを行っている。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間期 〔12.4.1 ～12.9.30〕		平成11年度中間期 〔11.4.1 ～11.9.30〕		前 年 同 期 比		平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	86,641	% 100.0	90,596	% 100.0	3,954	% 4.4	187,636	% 100.0
売 上 原 価	67,604	78.0	72,380	79.9	4,776	6.6	151,534	80.8
販売費及び一般管理費	16,751	19.4	15,234	16.8	1,517	10.0	29,507	15.7
営 業 利 益	2,285	2.6	2,981	3.3	695	23.3	6,593	3.5
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	108		117		9		199	
雑 収 入	634		482		152		1,804	
計	742	0.9	599	0.7	143	23.9	2,004	1.1
営 業 外 費 用								
支払利息及び割引料	711		641		69		1,363	
雑 支 出	1,055		1,596		541		2,574	
計	1,767	2.0	2,238	2.5	471	21.1	3,938	2.1
経 常 利 益	1,260	1.5	1,342	1.5	81	6.1	4,659	2.5
特 別 利 益								
固定資産売却益	-	-	253	0.3	253	-	353	0.2
特 別 損 失								
有価証券評価損及び売却損	-		111		111		4,052	
事業構造改善費用	-		245		245		267	
計	-	-	357	0.4	357	-	4,320	2.3
税金等調整前当期純利益	1,260	1.5	1,238	1.4	21	1.8	693	0.4
法人税、住民税及び事業税	629	0.7	1,101	1.2	471	42.8	2,774	1.5
法人税等調整額	41	0.1	19	-	61	-	2,241	1.2
少数株主損益	5	-	8	-	14	-	2	-
当 期 純 利 益	594	0.7	149	0.2	445	299.0	162	0.1

研 究 開 発 費	4,854	5.6	4,302	4.7	552	12.8	8,691	4.6
金 融 収 支	603	0.7	524	0.6	79	-	1,163	0.6

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間期 (12年9月末)		平成11年度 (12年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	76,747	65.5	87,676	70.4	10,928
現金及び預金	5,955		6,573		618
売掛債権	32,269		40,331		8,061
有価証券	-		4,964		4,964
棚卸資産	33,979		30,412		3,567
その他	4,966		5,846		880
貸倒引当金	423		450		27
固 定 資 産	40,461	34.5	34,516	27.7	5,944
有形固定資産	30,931		30,265		666
無形固定資産	1,619		1,677		58
投資等	7,926		2,590		5,336
貸倒引当金	16		17		0
為替換算調整勘定	-	-	2,373	1.9	2,373
資 産 合 計	117,208	100.0	124,566	100.0	7,357
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	88,275	75.3	94,356	75.8	6,081
買掛債権	34,837		39,707		4,869
短期借入金	44,483		45,144		660
未払法人税等	650		1,520		869
製品保証等引当金	520		549		29
その他	7,782		7,434		348
固 定 負 債	15,872	13.6	14,368	11.5	1,504
長期借入金	11,471		10,575		895
退職給付引当金	4,319		-		4,319
退職給与引当金	-		3,713		3,713
その他	82		78		3
負 債 合 計	104,148	88.9	108,725	87.3	4,576
少 数 株 主 持 分	130	0.1	131	0.1	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	15.0	17,557	14.1	-
欠 損 金	1,440	1.3	1,822	1.5	381
為替換算調整勘定	3,153	2.7	-	-	3,153
自 己 株 式	33	-	26	-	6
資 本 合 計	12,929	11.0	15,709	12.6	2,779
負債、少数株主持分及び資本合計	117,208	100.0	124,566	100.0	7,357

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成12年度中間期 (実 績)	平成11年度 (実 績)
設 備 投 資	4,306	7,189
減 価 償 却 費	2,962	5,320

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年度 中間 期	平成 11 年 度
	(12 . 4 . 1 ~ 12 . 9 . 30)	(11 . 4 . 1 ~ 12 . 3 . 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,260	693
減価償却費	3,036	5,494
引当金の増加額(減少額)	579	247
受取利息及び受取配当金	108	199
支払利息	711	1,363
有価証券評価損及び売却損	-	4,052
売上債権の減少額(増加額)	7,304	1,959
棚卸資産の減少額(増加額)	4,695	736
仕入債務の増加額(減少額)	4,255	2,511
その他の	854	732
小 計	4,689	8,155
利息及び配当金の受取額	108	199
利息の支払額	698	1,424
法人税等の支払額	1,500	3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,306	7,189
有形固定資産の売却による収入	193	1,451
投資有価証券の取得による支出	167	273
その他の	13	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,266	5,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	10,500
長期借入金の返済による支出	1,753	3,285
短期借入金の純増加額(純減少額)	127	9,599
配当金の支払額	213	-
その他の	2	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162	2,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	830
現金及び現金同等物の増減額	618	5,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,573	12,072
現金及び現金同等物の期末残高	5,955	6,573

【追 加 情 報】

1. 金 融 商 品 会 計

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりである。

中間連結貸借対照表計上額	5,211百万円
時 価	5,150百万円
評価差額金相当額	36百万円
繰延税金資産相当額	25百万円
少数株主持分相当額	0百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に区分される有価証券を投資等(投資有価証券)として表示している。これにより流動資産の有価証券は4,964百万円減少し、投資等(投資有価証券)は4,964百万円増加している。

2. 退 職 給 付 会 計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は593百万円多く、経常利益は593百万円、税金等調整前中間純利益は593百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

3. 外 貨 建 取 引 等 会 計 処 理

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。

この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供している。

(2) 所在地別セグメント情報

平成12年度中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,552	7,812	24,277	86,641	-	86,641
(2) セグメント間の内部売上高	28,565	19,638	118	48,322	(48,322)	-
計	83,117	27,450	24,395	134,963	(48,322)	86,641
営 業 費 用	80,891	26,632	24,357	131,881	(47,525)	84,355
営 業 利 益	2,226	818	37	3,082	(796)	2,285

平成11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,022	12,051	34,562	187,636	-	187,636
(2) セグメント間の内部売上高	36,233	40,914	14	77,161	(77,161)	-
計	177,255	52,965	34,577	264,798	(77,161)	187,636
営 業 費 用	171,313	51,672	33,886	256,872	(75,829)	181,042
営 業 利 益	5,942	1,293	690	7,926	(1,332)	6,593

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成12年度中間期 895百万円、平成11年度 1,603百万円である。

(3) 海外売上高

平成12年度中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	19,058	24,647	43,706
連 結 売 上 高			86,641
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	22.0	28.4	50.4

平成11年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	43,216	45,314	88,531
連 結 売 上 高			187,636
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	23.0	24.2	47.2

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州…………… イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他…………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券

平成12年度中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略している。

- 3．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券

該当事項なし

- (2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 598百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成12年度中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

- 1．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- 2．「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及び連結手続上相殺消去されているものについては、注記の対象から除いている。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連 結 子 会 社 数 35社 (前期 34社)

(株)浜松富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル冷機、(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、
(株)新庄富士通ゼネラル、(株)青森富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル情報システム、
(株)エフエルシー、(株)富士通ゼネラルカスタムサービス、
フジツウ・ゼネラル(タイランド)・カンパニー・リミテッド、エフジ-エー(タイランド)・カンパニー・リミテッド、
フジツウ・ゼネラル・エンジニアリング(タイランド)・カンパニー・リミテッド、富士通将軍(上海)有限公司、
台湾富士通将軍股份有限公司、フジツウ・ゼネラル・ド・フランス・リミターダ、
フジツウ・ゼネラル・アメリカ・インク、フジツウ・ゼネラル(ユー・ケー)・コ・リミテッド、フジツウ・ゼネラル(ユー・ロ)・ゲ-エム・ハー、
フジツウ・ゼネラル(ミドルイースト)・エフセツトイー、フジツウ・ゼネラル(アジア)・ピー・ティー・イー・リミテッド、
フジツウ・ゼネラル(オースト)・ピー・ティー・ワイ・リミテッド、フジツウ・ゼネラル(ホンコン)・リミテッド 他

持分法適用会社数 1社 (前期 - 社)

IAコン・ジャパン・エヌ・イー・イー

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結	(新 規)	1社
		(株)富士エコサイクル
	(除 外)	- 社
持 分 法	(新 規)	1社
		IAコン・ジャパン・エヌ・イー・イー
	(除 外)	- 社

〔 経営方針 〕

1．経営の基本方針

技術の先進性、品質・サービスの信頼性向上、財務の健全性を経営の基本とし、株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼を得るべく、激変する経営環境にスピーディに対応することを行動指針としております。

2．利益配分に関する方針

利益配分については、株主に対する安定的配当の継続を基本に、企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

3．中期的な経営戦略

高品質・高付加価値化の推進と環境を重視した製品の開発ならびに世界に通用する優れた技術開発力を育成するため、経営資源の集中と選択を推し進めるとともに、海外競争力の優位性を生かした製品毎のグローバル体制の強化をはかってまいります。さらに、インターネットビジネスへの積極的な展開をはかり、地球環境保護の分野では、世界的エアコンサプライヤーとして、製品の開発・設計を含めたりサイクル技術全般の確立と循環型社会の創造に取り組むなど、さらなる事業の拡大と資本効率の向上に努めてまいります。

4．経営管理組織の整備等

新製品開発のスピードアップと内部付加価値の向上を目指して技術部門の工場密着体制をさらに進展させ、また、連結経営における迅速な意思決定に向けて、グループ各社にまたがる経営管理機能を強化する等、経営環境の大きな変化に対応し、事業の構造改革を積極的に進めております。さらに、海外においては、現地販売代理店とのパートナーシップによる連携強化を進め、製販一体となった販売活動を推進してまいります。国内では、顧客別販売体制の一層の推進をはかるとともに、インターネットの高度利用による販売・サービス体制の強化等により、営業体制の充実と効率化に努めてまいります。

5．対処すべき課題

エアコンにつきましては、グローバル市場において、合併・技術提携事業を積極的に展開し、新規市場の開拓と国別のキメ細かい事業展開をはかるとともに、為替コスト削減に向けて、現地エアコン生産拠点の開設等の諸施策を実施してまいります。プラズマディスプレイにつきましては、「ALIS」方式を採用したハイビジョン対応の新機種を投入し、業務用から、さらにホームシアター市場までを含めた拡販活動を積極的に展開してまいります。さらに、リサイクル合併会社の設立や、介護会社の設立による高齢化社会への対応等、当社グループをあげてこれらの問題に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、一層の収益体質の強化をはかってまいります。

〔 経営成績 〕

1. 当中間期の概況

当社グループの属する事業分野におきましては、エアコン等のリビング関連機器の需要が伸びましたが、海外及び国内市場において、普及タイプを中心に低価格化が進みました。情報通信関連機器では、プラズマディスプレイが、新たな映像メディアとしての位置付けが確固たるものとなりつつある中で、各社から業務用各種モデルやBSデジタル放送対応の高輝度・高精細モデルが相次いで発売され、着実に需要が拡大してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、「世界に通じる事業」を目指して、事業の選択と集中を推進し、独自のコア技術による差別化戦略を展開して、高品質・高付加価値・省電力・リサイクル等注力した競争力ある新製品をグローバル市場に積極的に投入し、拡販に努めました。

その結果、海外向けを中心にエアコン、プラズマディスプレイ等の主力事業分野が大幅に伸びましたが、富士通向け受託生産機器の減少があり、当中間期の売上高は 866億4千1百万円（前年同期比 4.4%減）となりました。

損益面におきましては、エアコン、プラズマディスプレイ等の売上増加と積極的な新機種投入ならびに内製化の推進によるコストダウン効果・内部付加価値の向上等により、主力製品の価格低下や円高の影響を吸収いたしました。さらに、技術部門の工場密着体制による開発力の強化、事業構造改革の推進等、徹底した経営効率の向上に努めた結果、営業利益 22億8千5百万円、経常利益 12億6千万円、当期純利益は 5億9千4百万円となりました。

部門別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

<リビング部門>

リビング部門におきましては、海外において、グローバルな販売拠点の強化・拡充、国別のキメ細かい事業展開等により、エアコンが好調に推移いたしました。国内においては、新省エネ法基準値をクリアした業界トップクラスの省電力エアコン「先進呼吸・プラズマエアロ」等の新機種投入によるラインアップの強化をはかりました。また、冷蔵庫では、省電力と静音化をさらに追求した新機種を積極的に投入し拡販に努めました。これらにより、当部門の売上高は 640億1千万円(前年同期比 0.2 %増)となりました。

<情報通信部門>

情報通信部門におきましては、主力の42型プラズマディスプレイでは、ハイビジョン対応の「ALIS」方式に加え、輝度の大幅向上と電磁波対応を強化した新機種を、本年6月から商業ユースやホームシアター向けに投入いたしました。また、米国において、いち早くe-ビジネスをスタートさせる等、積極的な拡販活動を展開して好調に推移いたしました。このほか、ソフトウェア事業、電子デバイス事業等についても、新事業・新販売ルートの開拓に積極的に取り組みましたが、受託生産機器等の減少があり、当部門の売上高は 219億2千2百万円（前年同期比 15.7%減）となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高 809億6千2百万円（前年同期比 1.9%減）、営業利益 10億2千万円、経常利益 11億7千5百万円、当期純利益は6億6千5百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、価格競争の激化とユーロ等の為替相場や原油価格の動向等、予断を許さない状況にあります。当社グループは、事業分野の選択と集中を推し進め、エアコン・冷蔵庫・プラズマディスプレイ等の当社主力事業分野において、独自のコア技術を生かした新製品を投入してまいります。

グローバルな規模での競争がいよいよ激化しているエアコン事業では、引続き徹底したコストダウンを推進するとともに、高品質・高機能製品の提供に努めてまいります。また、グローバルなビジネス基盤の強化のため、新たなパートナーとの協調を推進するとともに、技術・サービス拠点を拡充し、より迅速かつ質の高いサポート体制の実現をはかってまいります。冷蔵庫事業では、新たに開発した世界初の「吸引冷却方式」を搭載した新機種の販売を開始する等、積極的な事業展開を推進いたします。ソフトサービス事業においては、セキュリティーネットシステム、公共ネットシステム、流通システムを中心に、ソリューションビジネスを強化し、ニーズに最適化したソフトウェア開発とハードウェア提供を行ってまいります。電子デバイス事業においては、これまで当社グループが培ってきたハイブリッドテクノロジー等の高度な技術を駆使して、EMSビジネスの立ち上げと拡大強化に努めてまいります。さらに、一層の収益拡大と資本効率の向上をはかり、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

通期の業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結

売上高	1,920億円(前期比	2.3%増)
営業利益	71億円(前期比	7.7%増)
経常利益	43億円(前期比	7.7%減)
当期純利益	24億円(前期比	-)

2. 単独

売上高	1,730億円(前期比	0.6%増)
営業利益	52億円(前期比	28.2%増)
経常利益	41億円(前期比	19.5%減)
当期純利益	23億円(前期比	186.4%増)

以上

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所：東・大・名

コード番号 6755

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

神奈川県

氏名 川内 幸治

TEL (044) 861 - 7627

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

金額表示は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	80,962	1.9	1,020	26.0	1,175	23.2
11年 9月中間期	82,530	0.5	810	0.3	954	19.3
12年 3月期	172,018		4,057		5,091	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
12年 9月中間期	665	17.4	6.23
11年 9月中間期	567	2.6	5.31
12年 3月期	803		7.52

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 106,850,527 株 11年 9月中間期 106,850,527 株 12年 3月期 106,850,527 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	2.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	103,496	20,816	20.1	194.82
11年 9月中間期	95,548	20,128	21.1	188.38
12年 3月期	107,366	20,364	19.0	190.59

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 106,850,527 株 11年 9月中間期 106,850,527 株 12年 3月期 106,850,527 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
通 期	173,000	4,100	2,300	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 53銭

平成13年3月期 中間期
単独決算概要

	平成12年度中間期 〔12.4.1 ～12.9.30〕	平成11年度中間期 〔11.4.1 ～11.9.30〕	前年同期比	平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	80,962	82,530	1.9	172,018
営業利益	1,020	810	26.0	4,057
経常利益	1,175	954	23.2	5,091
当期純利益	665	567	17.4	803
1株当たり 当期純利益	円 銭 6 23	円 銭 5 31	円 銭 0 92	円 銭 7 52

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成12年度中間期 〔12.4.1 ～12.9.30〕		平成11年度中間期 〔11.4.1 ～11.9.30〕		前年同期比		平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
		%		%		%		%
リビング部門	60,543	74.8	58,675	71.1	1,867	3.2	116,217	67.6
国内	28,611		29,285		673	2.3	48,415	
輸出	31,931		29,390		2,540	8.6	67,801	
情報通信部門	20,419	25.2	23,854	28.9	3,435	14.4	55,800	32.4
国内	12,168		19,537		7,368	37.7	45,451	
輸出	8,250		4,317		3,933	91.1	10,349	
合計	80,962	100.0	82,530	100.0	1,568	1.9	172,018	100.0
国内	40,780	50.4	48,822	59.2	8,042	16.5	93,867	54.6
輸出	40,182	49.6	33,707	40.8	6,474	19.2	78,151	45.4

< 単 独 >

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間期 〔12.4.1 ～12.9.30〕		平成11年度中間期 〔11.4.1 ～11.9.30〕		前 年 同 期 比		平成11年度 〔11.4.1 ～12.3.31〕	
		売 上 高 比		売 上 高 比		増減率		売 上 高 比
売 上 高	80,962	100.0	82,530	100.0	1,568	1.9	172,018	100.0
売 上 原 価	67,567	83.4	69,667	84.4	2,100	3.0	145,226	84.4
販売費及び一般管理費	12,374	15.3	12,052	14.6	321	2.7	22,733	13.2
営 業 利 益	1,020	1.3	810	1.0	210	26.0	4,057	2.4
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	428		878		450		950	
雑 収 入	381		45		335		1,404	
計	810	1.0	924	1.1	114	12.4	2,354	1.4
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	212		184		27		415	
雑 支 出	443		597		153		905	
計	655	0.8	781	0.9	125	16.1	1,321	0.8
経 常 利 益	1,175	1.5	954	1.2	221	23.2	5,091	3.0
特 別 利 益								
固定資産売却益	-	-	253	0.3	253	-	376	0.2
特 別 損 失								
有価証券評価損及び売却損	-		111		111		4,052	
事業構造改善費用	-		142		142		142	
計	-	-	253	0.3	253	-	4,194	2.5
税引前当期純利益	1,175	1.5	954	1.2	221	23.2	1,273	0.7
法人税、住民税及び事業税	450	0.6	460	0.6	10	2.2	2,320	1.3
法人税等調整額	60	0.1	73	0.1	133	-	1,850	1.1
当 期 純 利 益	665	0.8	567	0.7	98	17.4	803	0.5

研 究 開 発 費	4,531	5.6	4,302	5.2	229	5.3	8,405	4.9
金 融 収 支	215	0.3	694	0.8	478	68.9	534	0.3

< 単 独 >

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間期 (12年9月末)		平成11年度 (12年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	63,835	61.7	74,100	69.0	10,264
現金及び預金	3,072		3,736		664
売掛債権	34,423		39,242		4,818
有価証券	-		4,990		4,990
棚卸資産	10,024		8,670		1,354
その他	16,583		17,755		1,171
貸倒引当金	267		294		26
固 定 資 産	39,660	38.3	33,266	31.0	6,394
有形固定資産	9,445		9,708		263
無形固定資産	1,073		1,097		24
投資等	29,927		23,243		6,683
貸倒引当金	784		783		1
資 産 合 計	103,496	100.0	107,366	100.0	3,870
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	69,104	66.8	75,094	69.9	5,990
買掛債務	35,273		40,748		5,475
短期借入金	26,011		25,011		1,000
未払法人税等	463		1,257		793
製品保証等引当金	258		261		3
その他	7,098		7,817		718
固 定 負 債	13,575	13.1	11,906	11.1	1,668
長期借入金	10,225		9,025		1,199
退職給付引当金	3,349		-		3,349
退職給与引当金	-		2,881		2,881
負 債 合 計	82,679	79.9	87,001	81.0	4,322
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	17.0	17,557	16.4	-
法定準備金	22	-	-	-	22
剰 余 金	3,237	3.1	2,807	2.6	429
特別償却準備金	62		-		62
当期末処分利益	3,175		2,807		367
資 本 合 計	20,816	20.1	20,364	19.0	451
負 債 ・ 資 本 合 計	103,496	100.0	107,366	100.0	3,870

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成12年度中間期 (実 績)	平成11年度 (実 績)
設 備 投 資	518	1,368
減 価 償 却 費	473	1,014